平成29年度スポーツ庁委託事業
「スタジアム・アリーナ改革推進事業②先進事例形成支援」

中野駅新北口駅前エリアアリーナ整備官民連携協議会報告書

中野駅新北口駅前エリアの
再整備モデルを踏まえた
アリーナ整備、運営のあり方

平成30年（2018年）3月

中野駅新北口駅前エリアアリーナ整備官民連携協議会

目次

はじめに 1
1. 中野駅新北口駅前エリアアリーナ整備官民連携協議会について 1
2. 本協議会の設置及び開催経過 2
3. 本報告書について 2
（1）性格 2
（2）構成とキーポイント 2
第1章　中野駅新北口駅前エリア再整備事業について 4
1. 再整備事業の概要 4
2. 区役所・サンプラザ地区再整備実施方針の概要 6
（1）全体コンセプト 6
（2）機能配置の考え方 7
（3）集客交流施設の考え方 7
3. 中野駅新北口駅前エリアの再整備モデル 8
（1）再整備モデル 8
（2）アリーナの想定配置と交通イメージ 9
（3）想定している整備手法 10
第2章　アリーナ等に関する社会経済動向 11
1. 首都圏におけるホール・アリーナの状況 11
（1）立地状況 11
（2）ホール・劇場等の管理運営方式 12
2. ライブ・エンタテインメント市場の動向 14
（1）ライブ・エンタテインメント市場規模 14
（2）中野サンプラザホールにおける音楽公演状況 15
3. スポーツ参加市場の動向 16
4. アリーナで行われる観るスポーツ 17
（1）主なスポーツ 17
（2）今後注目されるスポーツ 18
5. MICEの動向 19
第3章　アリーナの事業構造 20
1. アリーナの概要 20
（1）アリーナの定義 20
（2）アリーナ施設の特性 20
2. アリーナの事業モデル 21
（1）アリーナの事業・運営構造 21

（2）アリーナの収支構造 22
（3）公民の役割分担 23
第4章　再整備モデルにおけるアリーナのあり方 24
1. アリーナ立地の意義 24
（1）アリーナによる差別化 24
（2）中野の強みやブランドを生かしたアリーナ 25
2. スポーツとカルチャーが融合するアリーナ 26
3. 収益性向上の取組 28
第5章　アリーナを起点としたまちづくり 30
1. にぎわい創出と安全・安心のまちづくりへの貢献 30
（1）来街者の増加に伴う経済効果 30
（2）周辺地区との回遊性 31
（3）地域の防災拠点としての役割 32
2. コンテンツが放つ文化の醸成 33
（1）音楽・芸能・サブカルチャー 33
（2）スポーツ 33
（3）MICE 33
【参考資料】 協議会設置要領 34

はじめに

1. 中野駅新北口駅前エリアアリーナ整備官民連携協議会について

中野駅新北口駅前エリアアリーナ整備官民連携協議会（以下、「本協議会」という。）は、スポーツの成長産業化の実現を目指し、収益性の高いスタジアム・アリーナの整備を進めることを目的としてスポーツ庁が平成29年度に創設した「スタジアム・アリーナ改革推進事業②先進事例形成支援」の事業受託により、中野駅新北口駅前エリア再整備事業における主要な施設となるアリーナをモデルとした検討を行うことを目的として、平成29年12月に中野区が設置したものである。

中野区のほか、委員として再整備事業協力者、学識経験者、スポーツ団体、音楽関係団体、経済団体及び関連企業、オブザーバーとしてスポーツ庁や東京都等の参画を得て、「中野駅新北口駅前エリアの再整備モデルを踏まえたアリーナ整備、運営のあり方」をテーマに、それぞれの見地から専門的な知見を持ち寄り、議論を進めた。

中野区では、平成24年6月に策定した「中野駅周辺まちづくりグランドデザインVer.3」に基づき、JR中野駅を中心とした約110ヘクタールの範囲でまちづくりを進めている。中野駅新北口駅前エリアは、中野駅の北側に隣接する約5ヘクタールの区域で、現在は中野区役所や文化施設である中野サンプラザなどが立地している。

中野区が計画している「中野駅新北口駅前エリア（区役所・サンプラザ地区）再整備事業」は、グローバルな都市活動拠点の形成に向け、中野区役所を近接地に移転後、面整備事業によって敷地の大街区化を行い、大規模集客交流施設として最大収容人数1万人を目標としたアリーナとともに、業務・商業・ホテル・住宅等の多機能複合施設を民間活力を活用して整備するプロジェクトであり、2027年度の竣工を目標としている。

現在は事業構築段階にあることから、本協議会の議論は、将来における収益性の高いアリーナの実現を見据えたスポーツやコンサートなどのコンテンツ展開、アリーナがもたらす地域活性化などのイメージ形成が中心となった。事業化に向けた具体的な計画検討については、本報告書を活用しながら取り組まれたい。

2. 本協議会の設置及び開催経過

平成29年11月6日	スポーツ庁委託事業の採択通知
平成29年12月19日	本協議会設置、第1回協議会開催
平成30年1月22日	第2回協議会開催
平成30年2月8日	第3回協議会開催
平成30年3月5日～9日	第4回協議会開催 ※第4回は持ち回りにて開催

3. 本報告書について

(1)性格

本報告書は、スポーツ庁の事業受託により行った本協議会の議論や提案、検討素材となった資料などを本協議会としてとりまとめたものである。今後、中野駅新北口駅前エリア再整備事業の事業化検討での活用に向け、様々な知見や情報を盛り込んだ。

プロジェクトの上流段階において行った官民連携の先進事例として、全国で計画される街なか立地のアリーナ検討にも活用されたい。

(2)構成とキーポイント

■ 第1章　中野駅新北口駅前エリア再整備事業について

再整備事業全体に係る中野区の考え方であり、協議会における検討の与条件として示したものである。

✧ 中野駅新北口駅前エリア再整備事業は、グローバルな都市活動拠点の形成に向け、アリーナをはじめとする集客交流施設や、オフィス、商業、ホテル、住宅等の多機能複合施設を整備。

■ 第2章　アリーナ等に関する社会経済動向

アリーナで行われるコンテンツの動向など、委員からの情報提供や検討素材として収集したデータなどをまとめた。

- ✧ 音楽コンサートやステージでのパフォーマンスイベントといったライブ・エンタテインメント市場は、「コト」消費のトレンドから15年間に約2倍に拡大。
- ✧ アリーナで行われるスポーツは様々で、今後プロ化していくものや2020年東京オリンピック・パラリンピック開催などを契機とした新たなスポーツにも注目。

■ 第3章 アリーナの事業構造

委員の知見などをもとに、事業構造、運営構造、収支構造をモデル化し、今後の事業化検討において勘案すべき事項をまとめた。

- ✧ 様々なコンテンツに対応できる適応性や可変性の高さがアリーナの特長。稼働率や収益性の向上を目指すため、機能的かつ効率的な施設設計や運営における技術力、企画・マーケティング力、資金力、経営能力などの確保が必要。

■ 第4章 再整備モデルにおけるアリーナのあり方

アリーナ立地の意義を踏まえ、スポーツとカルチャーが融合するアリーナのあり方をまとめた。

- ✧ アリーナで行われるコンテンツの持つ集客力や発信力によって、中野駅周辺のにぎわいと活力が増進。中野の立地特性や文化とともに、新たなコンテンツに着目し、スポーツとカルチャーが融合するアリーナを提案。
- ✧ コンテンツの開催要件や動員状況等を踏まえ、スポーツで5千人以上、コンサートで7千人から1万人程度の収容を想定。
- ✧ 施設設備における安全性の確保とともに、誘導における安全対策やセキュリティ強化対策、エネルギー安定供給対策などを講じることが必要。

■ 第5章 アリーナを起点としたまちづくり

アリーナ整備において求められる、まち全体のにぎわい創出や安全・安心のまちづくりへ貢献、コンテンツが放つ文化の醸成をまとめた。

- ✧ アリーナで行われるコンサートやスポーツイベント、展示会などによって訪れる来街者は、年間で100万人を超えると推測。まち全体のにぎわい創出とともに、安全で円滑な来街者の誘導に向け、周辺地区への回遊動線の整備や商店街など地域との連携方策が必要。

第1章　中野駅新北口駅前エリア再整備事業について

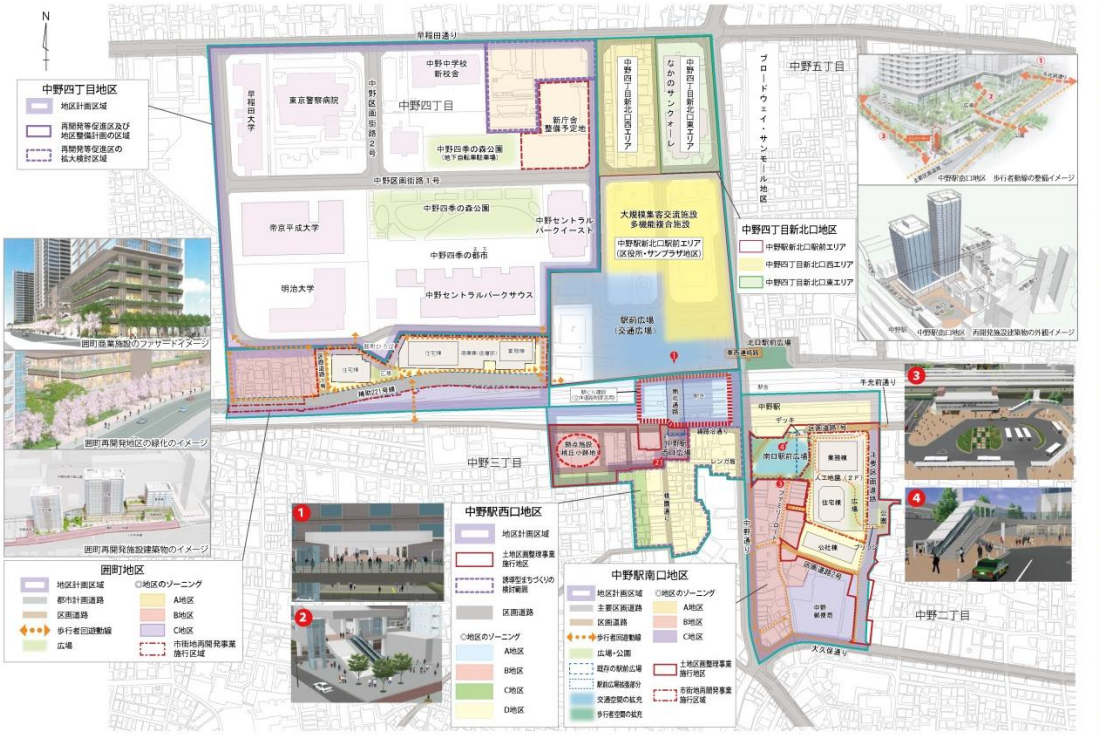
1. 再整備事業の概要

中野駅新北口駅前エリアは、グローバルな都市活動拠点の形成を目指した中野駅新北口駅前エリア（区役所・サンプラザ地区）再整備の事業化とともに、土地の有効活用及び安全で円滑な交通結節機能の実現に向けた街区再編を計画している。まちづくりを進めることにより、中野駅西側南北通路及び橋上駅舎に隣接するエリアとして、周辺地区はもとより東京西部都市圏など広域への波及効果が期待されている。

平成24（2012）年6月に策定した「中野駅周辺まちづくりグランドデザインVer. 3」に基づき、平成26（2014）年6月には「区役所・サンプラザ地区再整備基本構想」を、平成28（2016）年4月には「区役所・サンプラザ地区再整備実施方針」を策定した。

事業着手に向け、整備の概要や事業手法、都市計画、整備スケジュール等を示した「中野駅新北口駅前エリア（区役所・サンプラザ地区）再整備事業計画」を、平成30（2018）年度を目途に策定する。

■中野駅周辺まちづくり概要図



＜再整備事業関連の動き＞

○　区役所新庁舎を現体育館及び南側敷地に移転整備。

○　現庁舎及び中野サンプラザ敷地、新北口駅前広場を一体的に整備。

○　現庁舎用地等の活用により、新庁舎整備の財源を確保。

○　中野駅西側南北通路及び橋上駅舎整備により、新たな改札が開設予定。

＜再整備事業の目標スケジュール＞

2017年度　基盤整備に係る都市計画手続

2018年度　再整備事業計画策定

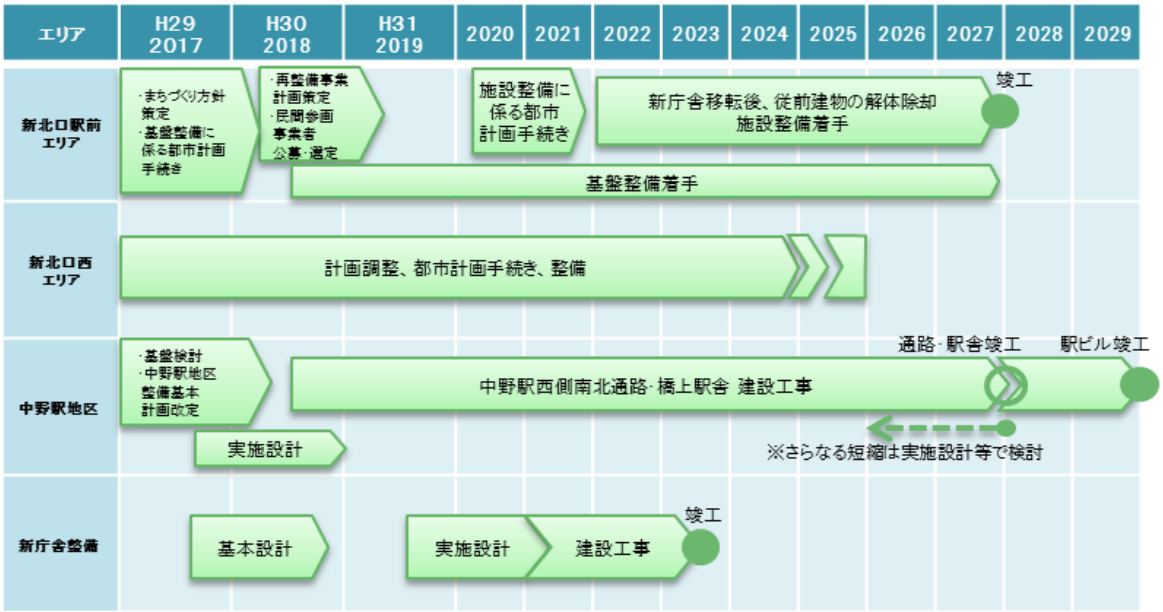
2021年度　施設整備に係る都市計画手続

2023年度　新区庁舎竣工

2024年度　現区庁舎等除却、施設整備着手

2027年度　建物（アリーナ等の複合施設）、
　　中野駅西側南北通路・橋上駅舎竣工予定

■目標スケジュール



2. 区役所・サンプラザ地区再整備実施方針の概要

区役所・サンプラザ地区再整備実施方針は、アリーナを含む全体の再整備事業の事業化に関する基本的枠組みを定めたものであり、本方針に基づき計画検討を進めている。

(1)全体コンセプト

中野駅周辺は、東京の東西を結ぶ立地特性や多様な都市機能の集積、個性豊かな文化など、中野のポテンシャルを最大限に引き出す中野駅周辺都市再生プロジェクトを軸としたグローバル都市づくりを目指している。

■中野駅周辺におけるグローバルな拠点性強化をけん引

区役所・サンプラザ地区再整備は、中野におけるグローバル都市づくりの核となるものであり、まちの魅力や利便性、快適性、収益性など価値を高め、人・文化・産業・情報の源泉となる多機能複合型の都市活動拠点を整備し、中野駅周辺におけるグローバルな拠点性強化をけん引していく。

■世界を視野に入れた集客と発信を可能とする大規模な集客交流施設整備

中野サンプラザホールは、区民をはじめ多くの人々に親しまれ、中野や中央線沿線文化の醸成とともに、日本の音楽芸能の発展に寄与してきた施設である。これまで果たしてきた役割や積み重ねてきたブランド性を生かしながら、世界を視野に入れた集客と発信を可能とする大規模な集客交流施設へと再整備していく。

■周辺地区との回遊性を重視した機能配置

グローバル都市の骨格形成を目指し、区役所・サンプラザ地区における都市活動拠点整備を契機に、中野駅や駅前広場との機能連携や周辺地区との回遊性を重視した機能配置を実現していく。

(2)機能配置の考え方

約5ヘクタールに及ぶ区役所・サンプラザ地区再整備検討範囲における機能配置は、中野のポテンシャルを最大限に引き出し、求心力のあるシンボル空間形成やグローバル都市の骨格形成を導くものである。

■土地の有効利用を図る大街区化

集客力と発信力のある大規模な集客交流施設は、今後の中野のシンボルとなる施設であり、中野区役所街区と中野サンプラザ街区における敷地の一体的利用と公共基盤の再編を図る大街区化により、実現していく。

■中野駅と再整備施設との機能連携

また、中野駅西側南北通路に直結するよう多機能複合施設、集客交流施設を配置することで、中野駅や駅ビルとの機能連携によるにぎわいの相乗効果を生み出し、来街者の周辺地区への回遊を促すとともに、施設そのものの収益性を高めていく。

■周辺一帯の交通機能が向上する公共基盤配置

こうした機能配置の実現にあたっては、周辺一帯の交通機能が向上するよう、区役所・サンプラザ地区再整備検討範囲を超えた周辺地区への影響を踏まえながら、公共基盤の配置計画を検討していく。

(3)集客交流施設の考え方

集客交流施設とは、コンサート、イベント、会議などの催事を開催できる会場及び付帯施設のことをいう。再整備事業においては、アリーナのほか、カンファレンス、バンケットなどの施設を想定している。また、歩行者滞留空間としてオープンスペースを確保し、にぎわい創出の場としても活用する。

＜再整備事業における集客交流施設の考え方＞

○　多種多様なニーズに応えるため、複数の集客交流施設の設置を誘導。

○　そのうち、最大規模のものとして、中野サンプラザのホール機能を発展させ、より集客力と発信力があり、多目的に使える集客交流施設を計画。

○　最大収容人数１万人を目標とし、コンサートのほかスポーツイベントや展示会などにも使用できるよう、アリーナ（平土間）部分を組み込んだ施設を想定。

3. 中野駅新北口駅前エリアの再整備モデル

(1)再整備モデル

【都市機能の複合化】

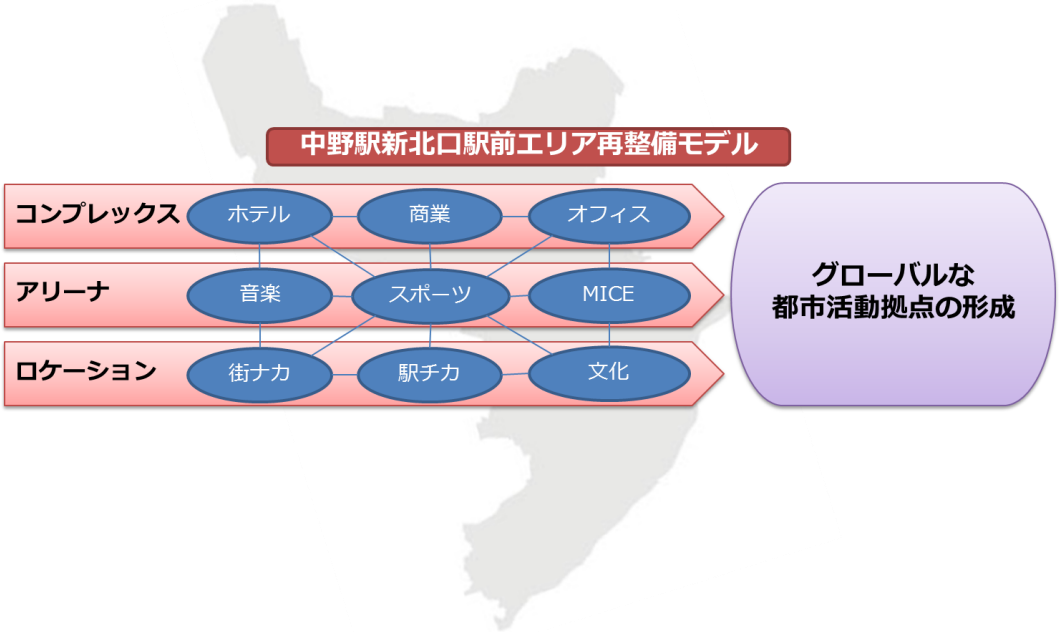
中野駅新北口駅前エリアにおける再整備は、最大収容人数1万人を目標としたアリーナとともに、オフィス、商業、ホテル、住宅等からなる多機能複合施設の整備を想定している。都市機能の複合化によってグローバル都市づくりの拠点を目指している。

【集客交流施設】

アリーナは、集客交流施設である中野サンプラザホールの機能を引き継ぐものとして、興行を目的とした施設を整備し、アリーナの施設形状を生かし、コンサートやスポーツイベント、展示会などの利用を想定している。

【街なか立地】

再整備を行う立地は、現在の中野区役所と中野サンプラザの辺りで、新設される中野駅西側南北通路及び橋上駅舎とは歩行者デッキなどでつながる。また、オフィスビルや大学等が立地する中野四季の都市(まち)や、サブカルチャーなど文化発信源である中野五丁目地区などとも隣接し、「街ナカ」「駅チカ」の立地である。



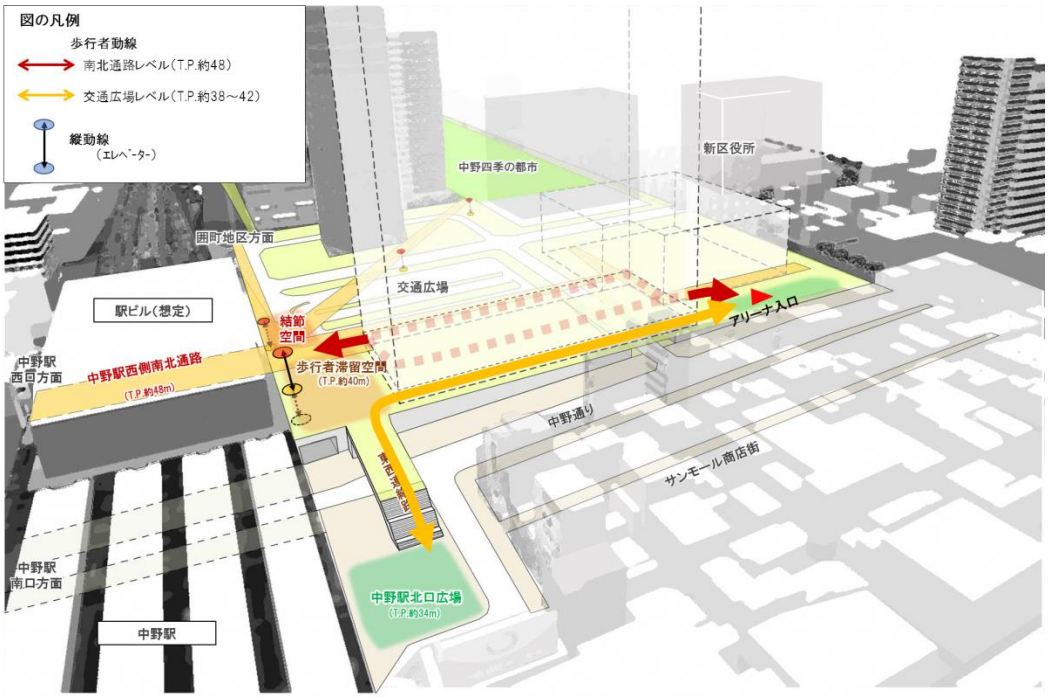
(2)アリーナの想定配置と交通イメージ

アリーナは、大街区化された敷地の北側の配置を想定している。出入口を北東側に設けることで、駅からの離隔、周辺への回遊促進、滞留空間の確保を図る。

歩行者動線は、中野駅西側南北通路からつながる歩行者デッキや中野通り沿道、複合棟の商業施設内など複数設け、歩行者の分散を図る。

一般車用の駐車場は、複合施設全体の地下に、附置義務駐車施設及び都市計画駐車場を配置する。アリーナへの資材搬送用出入口は別に設ける。

歩行者や自動車の将来発生交通量は、中野駅周辺各地区における開発規模を想定して算定しており、歩行者デッキや通路、道路など一定の水準を満たす計画幅員を確保する。

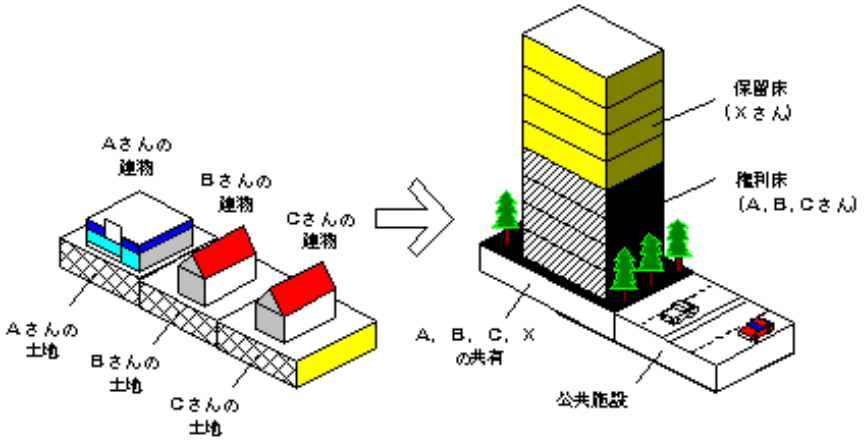


(3)想定している整備手法

本エリアは、都市機能の高度化及び居住環境の向上を図るため、大街区化や高度利用といった面的なまちづくりを推進していく。土地区画整理事業によって街区再編を行い、大街区化された敷地は、民間活力を活用した市街地再開発事業によって高度利用を図ることを想定している。

権利変換方式の市街地再開発事業は、土地の高度利用によって生み出される新たな床(保留床)の処分などにより事業費を賄い、従前土地建物の所有者は、従前資産の評価に見合う再開発ビルの床(権利床)を受け取る仕組みである。

現在、中野区役所は中野区(一部東京都)が、中野サンプラザは所有会社である株式会社まちづくり中野21が土地建物を所有しており、その資産を活用して事業を展開する考えである。



市街地再開発のイメージ図

(国土交通省都市局市街地整備課 HP より)

第2章　アリーナ等に関する社会経済動向

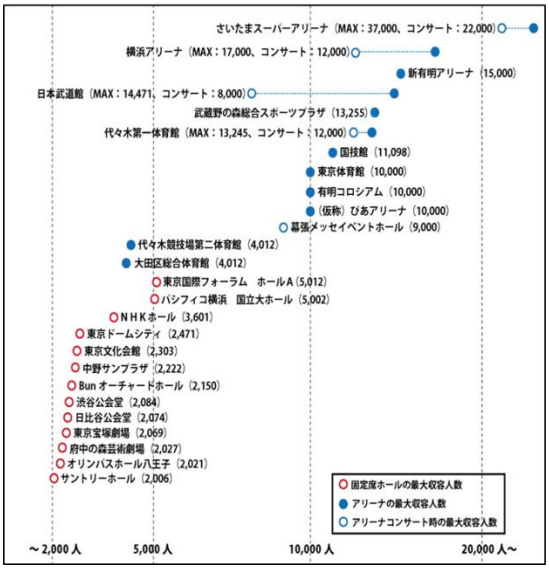
1. 首都圏におけるホール・アリーナの状況

(1)立地状況

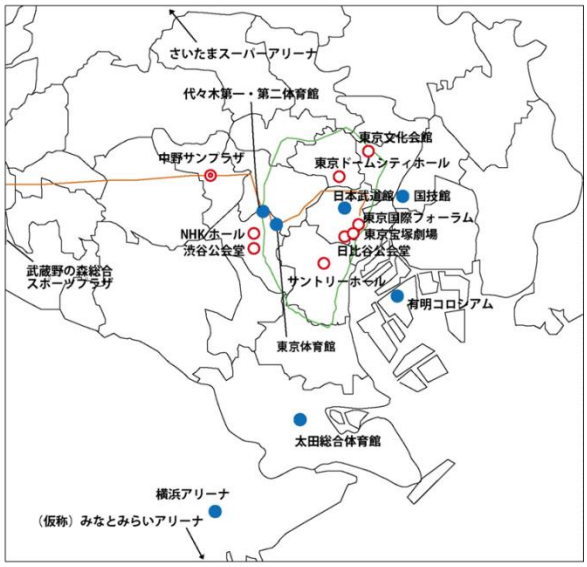
現在、首都圏における大規模なホール(2000人以上)及びアリーナ・体育館(4000人以上)は下図のように立地している。近年、施設の老朽化などによる閉鎖や建替え、大規模改修が行われていることや、東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴う競技施設の新設、横浜みなとみらい地区における民設民営のアリーナ計画などによって最大収容人数1万人を超える施設が増えることなど、今後もホール・アリーナに係る立地状況の変化が見込まれている。

中野駅新北口駅前エリアにおけるアリーナは、都心部からのアクセスも良く、大規模施設の少ない東京区部の西側に立地する点で優位性が高いといえる。本アリーナは最大収容人数1万人としているが、実際はコンテンツによって4千人程度から1万人程度の幅で使われることが想定される。「利便性の高い駅前立地」、「周辺商店街などを含めた中野駅周辺エリアのトータルブランディング」、「これまでになかった事業モデル」で差別化を図っていくことが望まれる。

【収容人数別チャート】



【立地図】



(2)ホール・劇場等の管理運営方式

「平成28年度ホール・劇場等に係る調査・分析」(平成29年3月;東京都、株式会社JTB総合研究所)によると、首都圏におけるホール・劇場の管理運営方式をアンケート調査したところ、ホール・劇場種別では、専門劇場は民間運営が多く、専用コンサートホールは指定管理者運営、多目的ホールは自治体直営・指定管理者運営の方式である傾向が高かった。また、2000席以上では自治体直営はなく、指定管理者制度か民間運営であることから、多目的ホールは公設民営、専門施設は民設民営が多いことが推測される。スタジアム・アリーナについての調査結果はなかったが、多目的に使われるアリーナや陸上競技場についても公設民営が多いと推測される。

なお、中野サンプラザは、土地・建物の所有会社とホール・ホテルなど事業の運営会社で構成された民設民営の文化施設である。

公設民営の施設における指定管理者制度は、民間手法によって弾力性や柔軟性のある施設運営を行うことを目的としたものである。これによりサービスの向上や効率化につながる事例が散見される一方、「長期的な視点に立った運営や、専門的な人材の確保・育成が困難」、「自由な投資活動が難しく、民間事業者の自由度の高い運営による創意工夫が活かされにくい」(スタジアム・アリーナ改革ガイドブックより引用)といった、制度の制約などにより必ずしも成果につながらない事例もあるといわれている。

近年、公設民営の施設において、より自由度の高い事業方式として導入されはじめているのが、PFI法に基づく公共施設等運営権の売却方式(コンセッション方式)である。公共施設に係る運営権を民間事業者が取得し、長期にわたって施設の運営、維持・管理等を行うことで、より安定的に収益を得られると考えられるが、公共施設であるが故、施設の位置付けや財産区分のあり方などの制約は残る。

ホール・劇場種別における管理運営方式

	専門劇場		専用コンサートホール		伝統芸能空間		多目的ホール		全体の施設数	全体割合
管理運営方式	施設数	%	施設数	%	施設数	%	施設数	%		
自治体直営		0.0%		0.0%		0.0%	21	18.3%	21	15.1%
指定管理者制度	1	9.1%	8	80.0%		0.0%	73	63.5%	82	59.0%
民間運営	8	72.7%	2	20.0%	2	66.7%	20	17.4%	32	23.0%
その他	2	18.2%		0.0%	1	33.3%	1	0.9%	4	2.9%
総計	11	100%	10	100%	3	100%	115	100%	139	100%

注:調査に回答した139施設で集計

出典:平成28年度「ホール・劇場等に係る調査・分析」報告書

地域別・収容人数別における管理運営方式（ホール・劇場）

	1000～1999席		2000～2999席		3000～4999席		5000～9999席		全体施設数
管理運営方式別／地域別	施設数	%	施設数	%	施設数	%	施設数	%	
東京都	**54**	**84.3%**	**8**	**12.5%**	**1**	**1.6%**	**1**	**1.6%**	**64**
①自治体直営	4	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%	4
②指定管理者制度	23	88.5%	3	11.5%		0.0%	0	0.0%	26
③民間運営	24	80.0%	5	16.7%		0.0%	1	3.3%	30
④その他	3	75.0%		0.0%	1	25.0%		0.0%	4
その他首都圏	**69**	**92.0%**	**6**	8.0%		0.0%		0.0%	**75**
①自治体直営	17	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%	17
②指定管理者制度	51	91.1%	5	8.9%		0.0%		0.0%	56
③民間運営	1	50.0%	1	50.0%		0.0%		0.0%	2
総計	123	88.5%	14	10.1%	1	0.7%	1	0.7%	139

注：調査に回答した139施設で集計

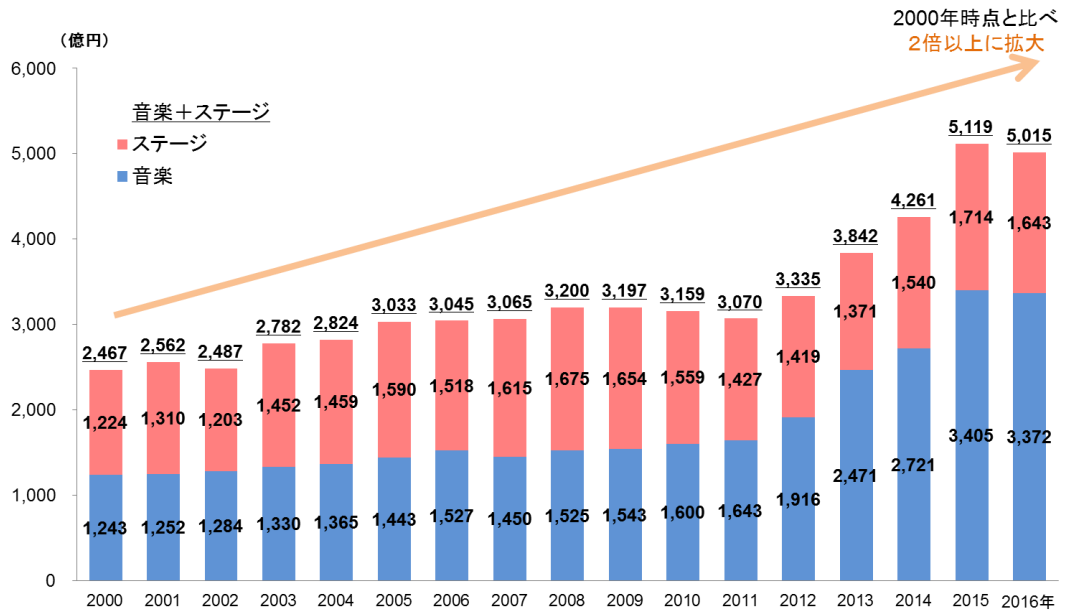
出典：平成28年度「ホール・劇場等に係る調査・分析」報告書

2. ライブ・エンタテインメント市場の動向

(1)ライブ・エンタテインメント市場規模

2017ライブ・エンタテインメント白書レポート編(ライブ・エンタテインメント調査委員会)によると、音楽コンサートやステージでのパフォーマンスイベントといったライブ・エンタテインメントに係る市場規模は、2001年から2016年の間に約2倍に拡大しているものの、劇場やホール等とのライブ会場数はこうしたソフト供給増に追いついておらず、2016年は大規模会場の改修と重なったことで前年割れした、と分析している。

ライブ・エンタテインメントの現況について、「人々が「コト」への直接的な関与やリアルな感動を求める傾向、ライブ等の現場で共感や一体感を味わいたいというトレンドは続いている」とされ、「そうしたなか、ライブ・エンタテインメントのコンテンツも多様化し」、「漫画・アニメやゲームなどを源泉とするコンテンツ」や、「他ジャンルやテクノロジーとの融合による新しいコンテンツも誕生している」と考察されている。



出典:2017ライブ・エンタテインメント白書(ライブ・エンタテインメント調査委員会)

(2)中野サンプラザホールにおける音楽公演状況

中野サンプラザは開業から45年を経過し、この間にホールで行われた様々な公演によって知れ渡り、中野のブランドが形成されてきたと考える。

2017年に中野サンプラザホールにおいて行われた音楽公演(ホームページで確認できるもの)は年間198日である。ジャンル別に見ると、ポップス132日(67%)、アニメ関連20日(10%)、演歌・歌謡曲24日(12%)、その他22日(11%)となっている。

アリーナの整備にあたっては、ポップス系公演のニーズとブランドイメージを受け継ぎ、アーティストやファン、プロモーターから支持される施設としていくことが望まれる。

中野サンプラザホール　2017年音楽公演状況

ジャンル	年間公演日数	割合
ポップス(日本人)	119日	60%
ポップス(外国人)	13日	7%
アニメ関連	20日	10%
演歌・歌謡曲	24日	12%
その他	22日	11%
合計	198日	100%

2017年の年間稼働日のうち、ホームページで確認できる音楽公演を独自にジャンル分けして作成

3. スポーツ参加市場の動向

2017年スポーツマーケティング基礎調査（三菱UFJリサーチ＆コンサルティングとマクロミルによる共同調査）によると、スタジアム観戦、用品購入、施設利用・会費といったスポーツ参加市場規模総額は1兆9，798億円、このうち、スタジアム観戦市場は6，572億円である。

また、スタジアム観戦の年間平均支出額は34，068円で、観戦1回当たりの支出額は8，199円となっている。

過去１年間のスポーツ活動への参加にかかる
支出を対象としたスポーツ参加市場規模

	観戦率/購入率/支出率	年間平均支出額	市場規模
スタジアム観戦市場	22．9%	34，068円（n＝457）	6，572億円
用品購入市場	20．9%	26，906円（n＝417）	5，152億円
施設利用・会費市場	18．7%	50，311円（n＝373）	8，073億円
市場規模の合計	―		1兆9，798億円

出典：三菱UFJリサーチ＆コンサルティングとマクロミルによる共同調査

スタジアム観戦にかかる出費

	一回あたりの金額	年間総額
チケット代	2，905円	11，359円
交通費	2，221円	8，859円
飲食費	1，772円	7，710円
グッズ費	712円	3，746円
記念品等費	589円	2，393円
合計	8，199円	34，068円

出典：三菱UFJリサーチ＆コンサルティングとマクロミルによる共同調査

4. アリーナで行われる観るスポーツ

(1)主なスポーツ

アリーナ部分(競技を行う平土間部分)に一定の広さがあれば、様々なスポーツの実施が可能である。主に観る(観せる)ことを目的としたスポーツを中心に、それぞれの競技の状況をホームページ等により収集した。実際に競技を行うにはコートの大きさに加え、チームベンチなどを含むアリーナ面積を要する。また、競技によって床材・音響・空調・照明などの基準、観客席数などの要件が決められている。

下記のスポーツの中には、今後プロ化していくものもあり、活動環境の整備や確保が課題となっている。

種別	バスケットボール	卓球	ハンドボール	フットサル
コート	32m×19m	2.74m×1.525m	40m×20m	42m×25m
プロ	Bリーグ	Tリーグ(2018年発足)	なし(社会人日本リーグ)	Fリーグ
動員人数	2,263人(平均) ※1/26~29開催カード		不明	1,148人 (総動員数÷試合数) ※198試合※2017年シーズン
試合数	年間ホーム30試合	年間21試合 ホーム&アウェイ及びセントラル方式	年間24試合 ホーム等設定なし	年間ホーム33試合
料金等	チケット価格は2,500～10,000円程度		チケットの価格は全席均一で2,000円(日本リーグ)	チケットの価格は3,000円前後
要件その他	● 天井高7m以上 ● サイドライン、エンドラインの周囲2mは何もおいてはならない。 ● B1リーグは5,000席以上、B2リーグは3,000席以上の観客席数を有することが条件	● 気流対策必要、通常の7.5%程度に抑制必要 ● ボールやプレーゾーンが小さく、会場が大きければ大きいほど遠方の席から、見えない。	● コートの他にキープアウト区域を設定する必要あり。 ● ホームアリーナ以外でも試合開催 ● 東京では開催なし(2017年シーズン)	● 天井が4m以上 ● 年間動員観客数は近年減少傾向。2015年をピークに2017年は約12%程度減少。
チーム(東京)	● アルバルク東京(B1) ● サンロッカーズ渋谷(B1) ● アースフレンズ東京Z(B2)	● 木下グループ(男子チーム)	● なし	● ペスカドーラ町田 ● 府中アスレティクFC ● フウガドールすみだ

種別	バレーボール	バドミントン	フィギュアスケート	ボクシング
コート	18m×9m(6人制)	13.4m×6.1m	(min) 56m×26m (max)60m×30m	1辺約5～7m
プロ	V.LEAGUE(2018年から) 現在はVプレミアリーグ	なし (社会人リーグ:S/J League)		日本ボクシングコミッション
動員人数	351,430人 (2017年シーズン男女総計)	公表データなし	5,000人 (アイスショーの1公演平均)	注目度の高い試合では10,000人を越える
試合数	30試合(ファイナルR含む)	8試合		
料金等	チケット価格は2,000～7,000円まで展開	チケット価格は3,000円程度	アイスショーチケット価格は7,000～25,000円程度	世界タイトルマッチのチケット価格は10,000～30,000円程度
要件その他	● 天井高12.5m以上(国際規格) ● V1リーグは3,000人以上、V2リーグは1,500人以上を目標	● 気流対策必要、通常の5%程度に抑制必要 ● 最終節のみ墨田区総合体育館で実施。 ● 最終節はセントラル開催。	● 製氷等の設営に6日程度、60人程度を要する。 ● 上記リンクサイズは国際規格。アイスショーの場合は小さくするケースもあり。	● 設営には1日要する。 ● 試合の注目度により観客動員数が大きく左右させる。
チーム(東京)	● NECレッドロケッツ ● FC東京	● 日本ユニシス ● NTT東日本(アリーナは千葉)		

(2)今後注目されるスポーツ

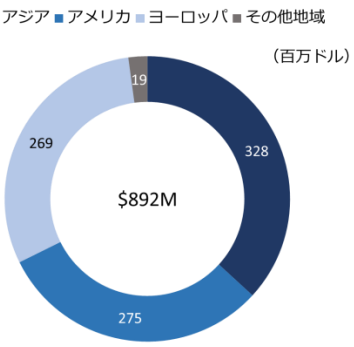
2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催などを契機に、新たなスポーツが注目されている。「アーバンスポーツ」といわれるスケートボードや自転車BMX、スポーツクライミング、バスケットボール3×3などは新種目として行われる。これまで若年層を中心に、まちの中で親しまれてきたものもあり、音楽、ファッション、アートなどの文化とも親和性が高い。また、障害のある人が行う「パラスポーツ」は、観ることへの関心も広がっている。

2022年アジア競技大会で公式スポーツプログラムとして採用されたのが「エレクトロニック・スポーツ(e スポーツ;e-Sports)」である。e スポーツは、コンピューターゲームやテレビゲームで行われる対戦型ゲーム競技であり、1990年代後半頃から欧米では賞金のかかった大規模ゲームイベントが複数開催され、プロチームやプロリーグが存在している。情報社会から生み出されたスポーツとして、今後もさらに注目される。

いずれも世界的にスポーツとして認知されており、余暇活動プレーヤー層や観て楽しむファン層、スポンサー企業などを背景としてプロ競技が成立している。音楽やICTなどによる演出が馴染みやすい競技特性からも、アリーナで観客を魅了するスポーツといえる。

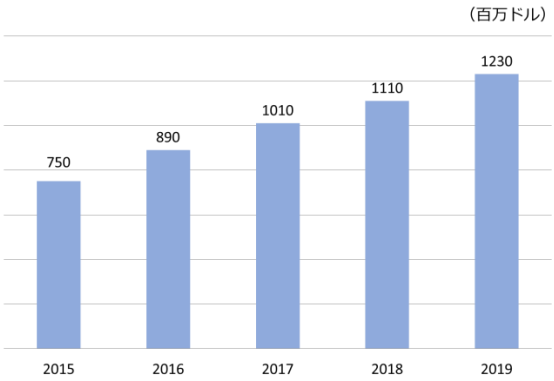
地域別ｅスポーツの市場規模※1（2016年）

・アジアの市場規模が最も大きく、世界全体の３６パーセントを占める
・米国とヨーロッパの市場規模はほぼ変わらない



世界のｅスポーツ市場の推移※2

・グローバルの市場規模は年率１３%前後で成長する見込み



※1：企業及びゲームユーザーが、大会、チーム、個人に支払った金額の総和を市場規模とする
※2：２０１６年以降は予測値
出典：経済産業省　平成28年度コンテンツ産業強化対策支援事業（オンラインゲームの海外展開強化等に向けた調査事業）報告書

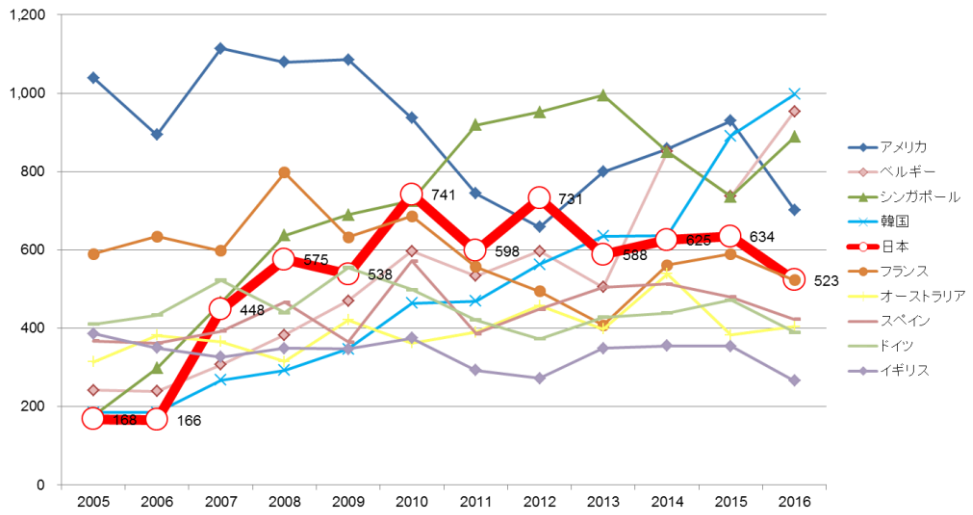
5. MICEの動向

MICEとは、企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（Incentive）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称である。MICEは、ビジネス・イノベーションの機会の創造や地域への経済効果、国・都市の競争力向上といった効果を生むとされている。

再整備における複合施設では、カンファレンスやホテルを設けることも想定しており、アリーナにおいて大規模会議や展示会を行い、カンファレンスで分科会を行うなど一体的にMICEを展開することも考えられる。

また、中野駅周辺には複数の大学や大規模な公園も立地しているほか、商店街や飲食店も多く、アフターMICEやユニークベニュー（歴史的建造物、文化施設や公的空間等で、会議・レセプションを開催することで特別感や地域特性を演出できる会場のこと）といったプログラムの工夫も期待される。

国際会議の開催件数



出典：日本政府観光局（JNTO）「2016年 国際会議統計」

※国際会議の定義・・・UIA（国際団体連合）国際会議統計における以下の基準を満たす国際会議

【基準1】国際機関・国際団体（UIAに登録されている機関・団体）の本部が主催又は後援した会議で
①参加者数50人以上 ②参加国数 開催国を含む3ヵ国以上 ③開催期間 1日以上

【基準2】国内団体もしくは国際団体支部等が主催した会議
①参加者数 300 人以上（うち 40%以上が主催国以外の参加者） ②参加国数 開催国を含む 5 ヵ国以上 ③開催期間 3 日以上

第3章　アリーナの事業構造

1. アリーナの概要

(1)アリーナの定義

スタジアム・アリーナ改革推進指針(平成28年11月16日公表;スポーツ庁、経済産業省)によると、指針が対象とするスタジアム・アリーナは「数千人から数万人の観客を収容し、スポーツを観ることを主な目的とする施設」とされている。スタジアムは屋外、アリーナは屋内とイメージされるが、屋外の施設でも名称に「アリーナ」と付いているものがあり、また音楽興行を中心とした施設でも「アリーナ」と表現されるものもある。

本報告書では「アリーナ」を、「屋内」で「一定規模以上の平土間と固定席のある形状」の「コンテンツを観ることを主な目的」とした施設と定義する。

(2)アリーナ施設の特性

様々なコンテンツに対応できる適応性や可変性の高さがアリーナの特長であり、屋内型の施設であることから天候によって左右されることなくコンテンツを実施できる点も大きな利点である。

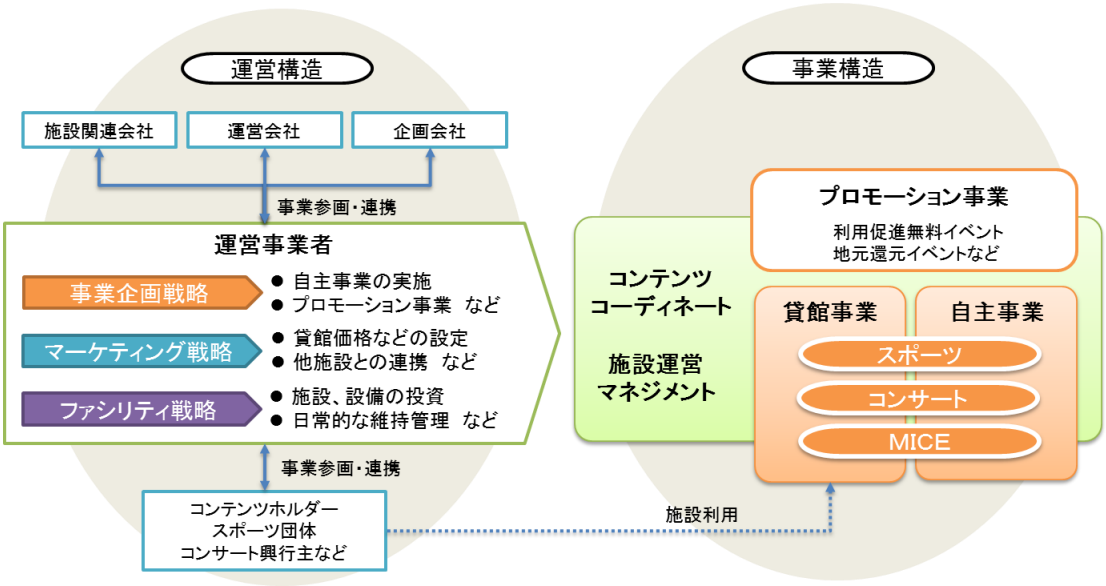
一方、多用途に対応するためには、コンテンツにあわせたそれぞれの設備が必要であり、施設側と興行主側のどちらで用意するかが課題となる。いずれもコストや利用料金に跳ね返ってくるものとなり、機能的かつ効率的なアリーナを整備するためには、主たる用途をあらかじめ想定して設計することが望ましい。

2. アリーナの事業モデル

(1)アリーナの事業・運営構造

アリーナの運営にあたっては、稼働率や収益性の向上を目指すため、技術力や企画・マーケティング力、資金力、経営能力などを確保することが求められる。図のように事業収入のある貸館事業や自主事業、事業収入のないプロモーション事業といった事業構造とした場合、事業の配分バランスが稼働率や収益性に影響すると考えられる。

多用途のアリーナの場合は、アリーナのコンセプトに沿ってコンテンツ間をコーディネートしてバランスをとるのと同時に、施設運営マネジメントの面から収益性を確保する必要もあり、相応のノウハウや専門性を確保することが不可欠である。



こうした運営能力を確保する方策として、それぞれの得意とする分野の事業者により事業体を組成することが行われている。特に、コンテンツホルダーの関与のあり方は、アリーナのコンセプトに影響すると考えられる。

スポーツを主体とした施設では、チームを育てることを視野に入れながら、プロスポーツ団体が施設運営や他のコンテンツ利用のコーディネートなどを行う例がみられる。一方、音楽を主体とした施設においては、貸館事業だけでなく自主事業や音楽団体と事業提携している例がみられ、いずれもコンテンツを「育てる視点」やコンテンツそのものの「専門性・特殊性」に配慮する必要があると考えられる。

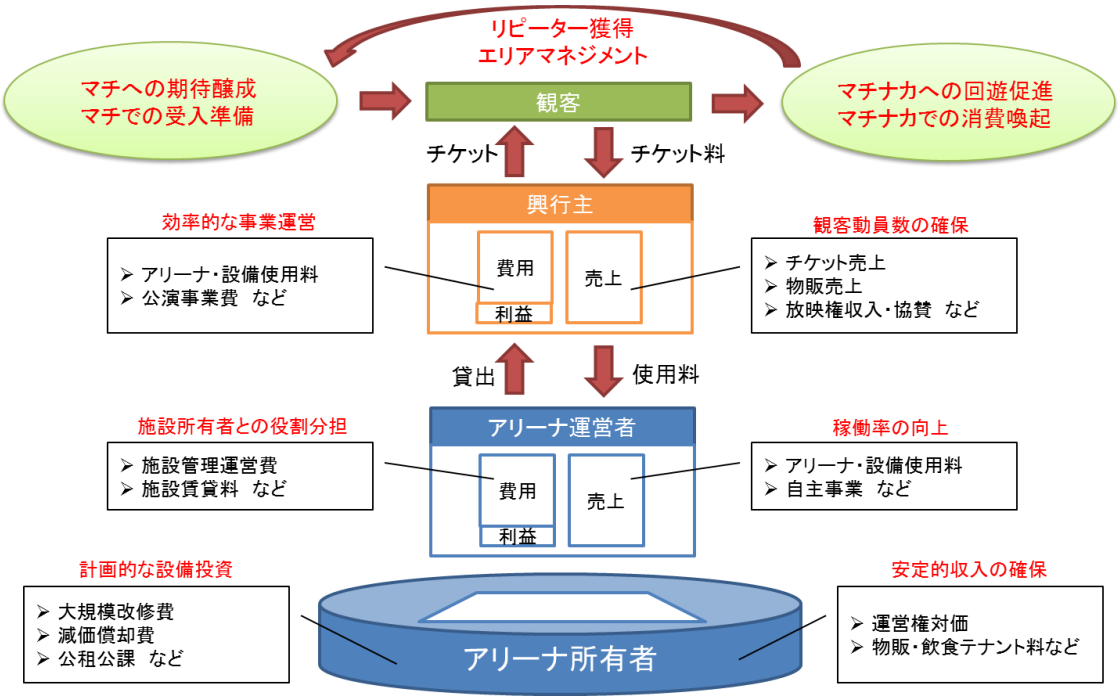
音楽・芸術などの興行と観るスポーツを両立させるアリーナでは、全体を「エンタテインメント」として育てながらも、それぞれの専門性、特殊性に配慮した運営体制を構築していくことが求められる。

(2)アリーナの収支構造

アリーナは、建設・設備投資によって業として成り立つ一種の「装置産業」であり、施設、運営のあり方が稼働率や収益性に影響を及ぼす。アリーナの所有者、運営者、興行主それぞれの収支は構造的に関連しており、稼働できる年間の総枠や客席数の中で、最大の売上を上げるための工夫が必要である。

施設設計にあたっては、イベント開催に伴う設営時間の短縮化、簡素化に向け、使い勝手のよい施設や設備となるよう、あらかじめ運営者の意見を取り込むことが必要である。また、運営面においては、ロングスパンの貸出や貸館だけに頼らない事業の実施といった事業構成上の工夫、物販やVIP席設定、ネーミングライツなどの収益事業を組み込むことも有効である。

アリーナの運営費用として主に支出されるのは、施設運営管理費や人件費などの固定費で、ほかに施設利用に伴う光熱水費などの変動費が計上される。運営者と所有者が別の場合は施設賃貸料が支払われる。



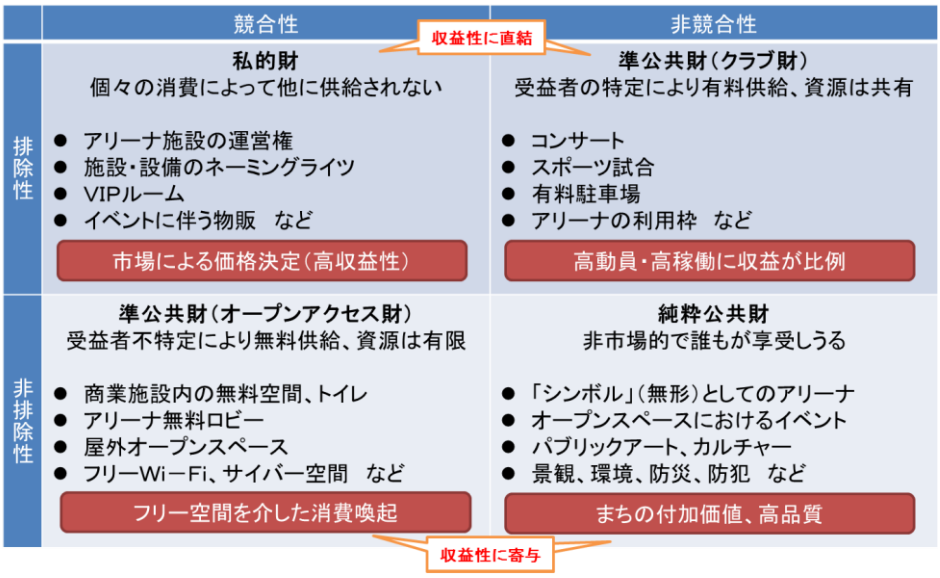
不動産投資の観点から見ると、一般的にイベント、会合などを行う施設やオープンスペースは、オフィスや住宅などに比べ床負担力（物件が生み出す利益率）が低く、複合施設の場合、収益を上げることより集客目的や便益目的として施設を導入するものが多い。アリーナについては、稼働可能枠の範囲で一定の収益を上げることができる施設であるが、集客に伴う他への波及効果によって、複合施設全体やまち全体の収益性を高めることも立地目的としてとらえることが望まれる。

耐用年数からすれば50年近く使用する施設となり、初期の建設投資に加え、経年劣化に対応した大規模改修、コンテンツや社会状況に応じた設備投資の実施など、経営的視点に立ったファシリティマネジメントが必要である。

（3）公民の役割分担

興行を目的としたアリーナ施設の所有・運営にあたっては、その資産によって利益を生み出すことが求められる。事業収入に対して、減価償却や公租公課、改修・修繕といった所有コストが少なくなく、民間においては、収益を生み出す「プロフィットセンター」への集客や関連業種のPR、波及効果を目当てに、ビジネスモデル全体に組込む形で所有・運営の投資判断がなされると考えられる。

交流人口を増加させ、地域経済の活性化をけん引する、アリーナの持つ公共公益性に着目した場合、自治体と民間との役割分担が重要である。投資や運営の各段階において、自治体は公共公益性に応じた役割分担のあり方を民間とともに考えていくことが望まれる。中野区においては、再整備モデルの中でアリーナを位置付けており、民間活力の活用を軸とした役割分担のあり方の検討が必要である。



第4章　再整備モデルにおけるアリーナのあり方

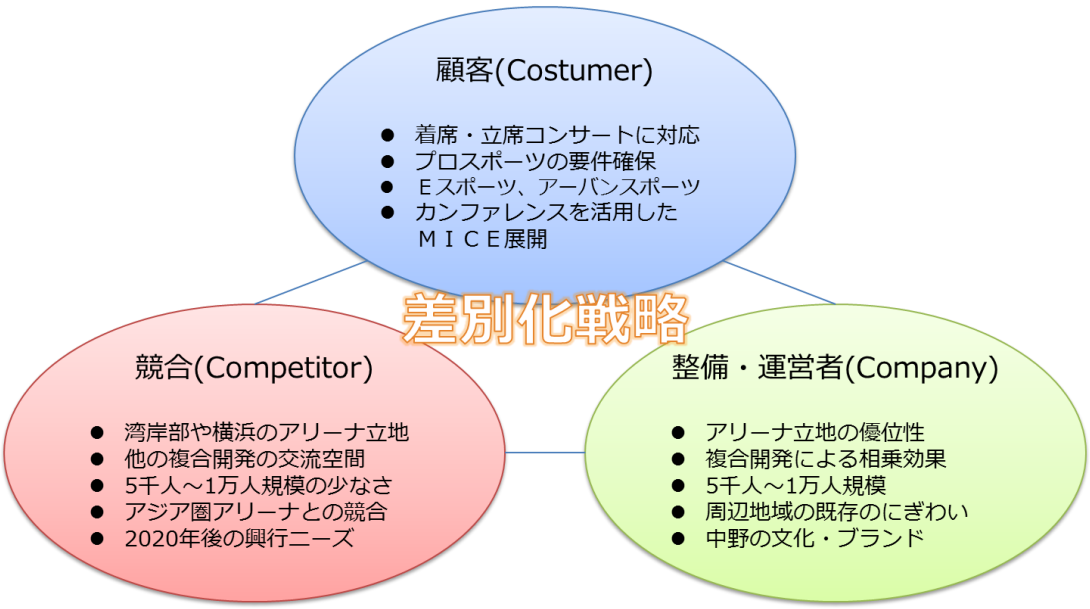
1. アリーナ立地の意義

(1)アリーナによる差別化

再整備モデルのアリーナは、中野サンプラザホールにおける集客交流機能を引き継いで整備するものとしており、これまでのようにステージでの興行にとどまることなく、アリーナ部分を活用したスポーツ、コンサート、MICEなど様々なコンテンツの利用が可能な施設を想定している。

アリーナで行われるコンテンツの持つ集客力や発信力によって中野駅周辺のにぎわいと活力を増進させて地域経済の発展に寄与するとともに、地域のブランドや文化を醸成する。このことは東京や日本の国際競争力の強化につながるものでもある。

アリーナは、グローバルな都市活動拠点の中核となる施設であり、集客力と発信力によって他の都市との差別化を導く鍵となる。



(2)中野の強みやブランドを生かしたアリーナ

中野駅新北口駅前エリアの立地は、都心部や多摩方面からのアクセスも良く、駅前である点、新旧のまちのにぎわいが絶えない街なかである点で優位性が高く、収益性も期待される。特に中野駅周辺は飲食店舗が多く、アリーナの観客の飲食や交流ニーズを受け止める素地があり、街なか立地のモデルになると考えられる。

中野サンプラザホールは、開業から45年を経ており、この間行われてきた数々のコンサートやテレビ番組などの公演により、全国に知れ渡った文化施設である。地元にとっても「中野のシンボル」や「誇り」ととらえる区民も少なくなく、中野のブランドとして確立した代表的なものといえよう。

こうした強みやブランドを生かしながら、音楽興行とともに新たなコンテンツを発信していくことで、中野に集積する人・文化・産業・情報などの幅や厚みの増進を図り、アリーナを軸として中野の新たなブランドを構築していくことが期待される。

中野のSWOT分析

強み(Strengths)	弱み(Weaknesses)
○ 中野駅周辺における都市再生プロジェクト ○ 全国区の商店街・集客施設の存在 ○ 大学の集積、学生・留学生の増加 ○ 20代人口の相対的割合の高さ ○ 交通利便性の高さ、都心と多摩をつなぐ立地特性 ○ 多彩で活発な文化活動	○ 業務や商業集積の少なさ ○ 宿泊施設、大型駐車場等滞在空間の不足 ○ 全国区の観光スポット、大規模集客施設等誘客につながる資源の不足 ○ 海外からの認知度の低さ ○ 脆弱な道路交通基盤 ○ 木密地域の災害危険度
機会(Opportunities)	**脅威(Threats)**
○ 東京オリンピック・パラリンピックの開催 ○ ICTの進展、IoT、AIの活用 ○ 外国人観光客の増加及び旺盛な購買意欲 ○ 近隣区にも集積するアニメ・マンガ産業の連携可能性 ○ 健康・スポーツ産業の成長可能性	○ 少子高齢・人口減少社会 ○ オリンピック後の経済成長減速 ○ 高騰する建設費 ○ 高まる大規模災害リスク ○ 新宿等他の都市の優位性、都市間競争 ○ 地球温暖化に伴う気象リスク

2. スポーツとカルチャーが融合するアリーナ

再整備におけるアリーナは、中野の立地特性や中野サンプラザホールが培ってきた文化、ブランドが持つポテンシャルを最大限に引き出すとともに、グローバルな都市活動拠点として、集客力、発信力、波及力のある新たなコンテンツを取り入れ、今後の社会や地域のニーズに柔軟に対応できる整備・運営が求められる。

「音楽・アート」などの興行とともに、これまでになかった「観るスポーツ」を両立させ、「スポーツとカルチャーの融合」をコンセプトに、劇場型、体育館型双方の利点を採り入れ、機能的かつ効率的な「ハイブリッド型」のアリーナとすることを提案する。

【空間構成イメージ】

平土間、観客席のほか、常設ステージを配置。

【コンテンツの開催要件や動員状況等を踏まえた収容想定】

○ プロスポーツ観戦を軸に、平土間はバスケットボールやバレーボールなどの試合可能な大きさを確保。座席数として平成30年現在のプロバスケットボールの基準となる5千席以上を目安。

○ コンサート時は、観客の躍動感や興行における収益性を確保するため、平土間を観客席とし、立見席利用の場合5千席程度（固定席とあわせて1万席）、座席利用の場合2～3千席程度（固定席とあわせて7～8千席）を確保。
※立見席数は、平土間観客席部分を1000㎡とした場合の消防法基準算出

○ 展示会利用時は、平土間に展示ブース等を設置。

【アリーナ施設の安全性】

アリーナの施設整備にあたっては、建築基準法や消防法など関連法規に従って安全確保に努めるとともに、運営においても日々の徹底した管理が必要である。

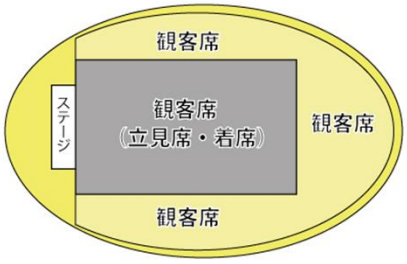
イベント開催時には、入退場時の動線や時間差による分散誘導などの安全対策が求められる。

防犯の観点からのセキュリティチェック、被災時の緊急避難誘導の対策なども不可欠である。海外ではソフトターゲットとして集客施設におけるテロ行為も発生しており、ICTの活用なども含め、強化していくことが必要である。

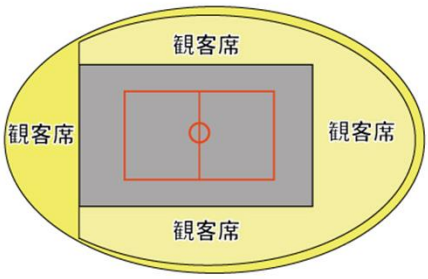
また、イベント時の安定供給とともに、非常時においてもエネルギー供給が途絶しないよう、自立分散型エネルギー設備が必要である。

■アリーナ利用イメージ

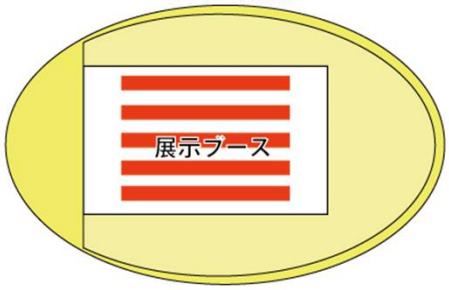
■コンサート利用（立見有：1万席程度、着席のみ：7～8千席程度）



■スポーツ利用（着席のみ：5千席程度）



■展示会利用



3. 収益性向上の取組

機能的かつ効率的なアリーナは、施設管理や興行運営上のメリットを生み出す。このほかにもアーティストやプレーヤー起点、観客起点、企業等スポンサー起点の様々な工夫を施すことによって、収益性向上につながると考えられる。

さらに、再整備モデルを生かし、商業、ホテルなど他の機能や周辺のまちとの連携による相乗効果を狙い、まちでの滞在時間増と消費喚起を図り、まち全体の「プロフィットセンター化」をけん引していく役割も期待される。

【取組例】

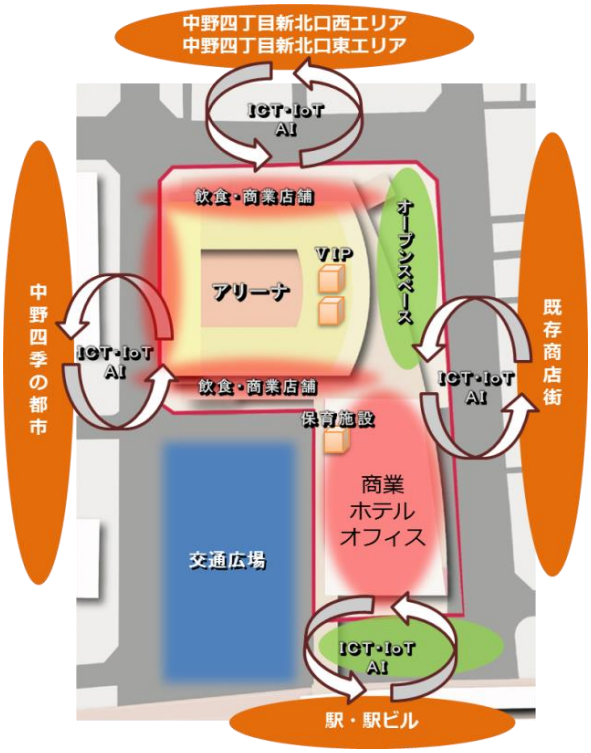
○ 常設ステージ
- ➢ 音楽コンサート利用時の設営短縮化、簡素化による興行主負担減
- ➢ 施設の効率的利用による稼働率の向上

○ ネーミングライツ
- ➢ 施設全体や広場、ゲートなどの設備ごとの設定、興行に応じた設定変更

○ 便益施設
- ➢ 観覧時の一時的な保育など観客をサポート

○ オープンスペース
- ➢ 滞留空間とともにプロモーションイベントにも利用

○ VIP受入環境
- ➢ 良質な空間とサービスの提供
- ➢ MICEにおけるユニークベニューの活用



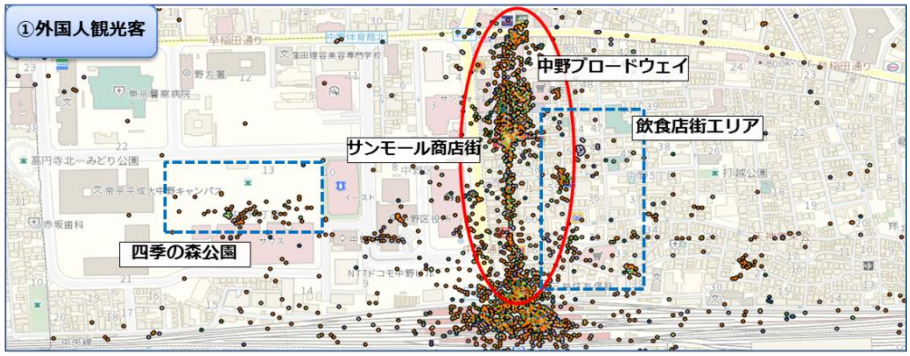
○　飲食･商業店舗

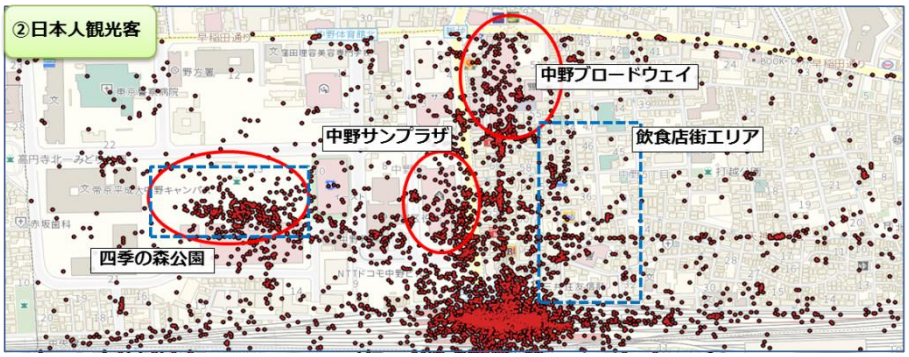
- ➢　アリーナに隣接する商業や商店街との連携による消費喚起
- ➢　イベントの有無にかかわらず営業できる環境

○　ICT、IoT、AI機能

- ➢　ICTによるエンタテインメント性の高いイベント演出
- ➢　収益性向上に向けたIoTデータやAI活用によるマーケティング
- ➢　セキュリティ強化、地域周辺商店街との連携機能など

■Wi－Fiを活用したデータ分析イメージ





第5章　アリーナを起点としたまちづくり

1. にぎわい創出と安全･安心のまちづくりへの貢献

(1)来街者の増加に伴う経済効果

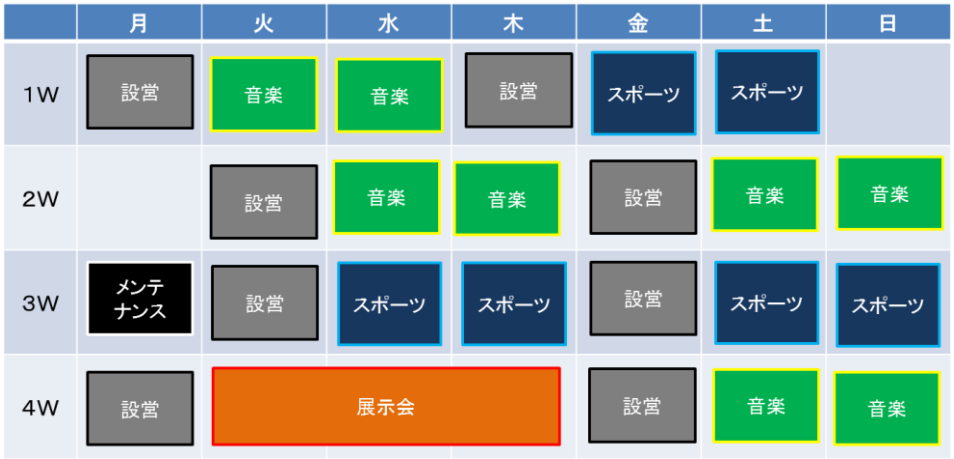
再整備におけるアリーナで行われるコンサートやスポーツイベント、展示会などによって訪れる来街者は、高稼働で推移した場合には年間で100万人を超えると推測される。

仮に飲食や購買によって1人当たり3千円を消費した場合、30億円超の消費が見込まれ、コンサートなどのコンテンツそのものの売上を含めると100億円以上の経済効果を生み出すと考えられる。

■設営日を除く年間公演日を200日とした場合の試算

コンテンツ	公演日	動員数	年間動員数	チケット単価	年間売上
コンサート	85 日	8,000 人	680,000 人	8,000 円	54.4 億円
スポーツイベント	85 日	4,000 人	340,000 人	4,000 円	13.6 億円
展示会	10 回 30 日	1 日 5,000 人 90 ブース	150,000 人	500,000 円 (出展単価)	4.5 億円
合計	200 日		1,170,000 人		72.5 億円
消費見込			(消費単価)3,000 円		35.1 億円

■公演イメージ



（2）周辺地区との回遊性

アリーナや複合施設を起点としたまち全体のにぎわい創出とともに、安全で円滑な来街者の誘導に向け、周辺地区への回遊動線の整備やオープンスペースの利活用、商店街など地域との連携方策が求められる。

回遊動線はハードの整備とともに案内情報整備などソフトの整備が必要である。最近ではICTやIoT、AIといった技術をまちの中で活用する実証実験なども行われており、アリーナが整備される頃には当然に使われているものになると考えられる。将来のまちの姿を見据え、情報通信環境インフラの整備を図っていくことが必要である。

また、商店街とも連携してイベント終了後の飲食や買い物の誘発、関連イベントの実施などの取り組みが望まれる。アリーナ周辺のオープンスペースの利活用により、プロモーションイベントを行うなど、地域との交流の場や機会を設けることも有効であり、周辺地域を含むエリアマネジメントの取り組みが求められる。

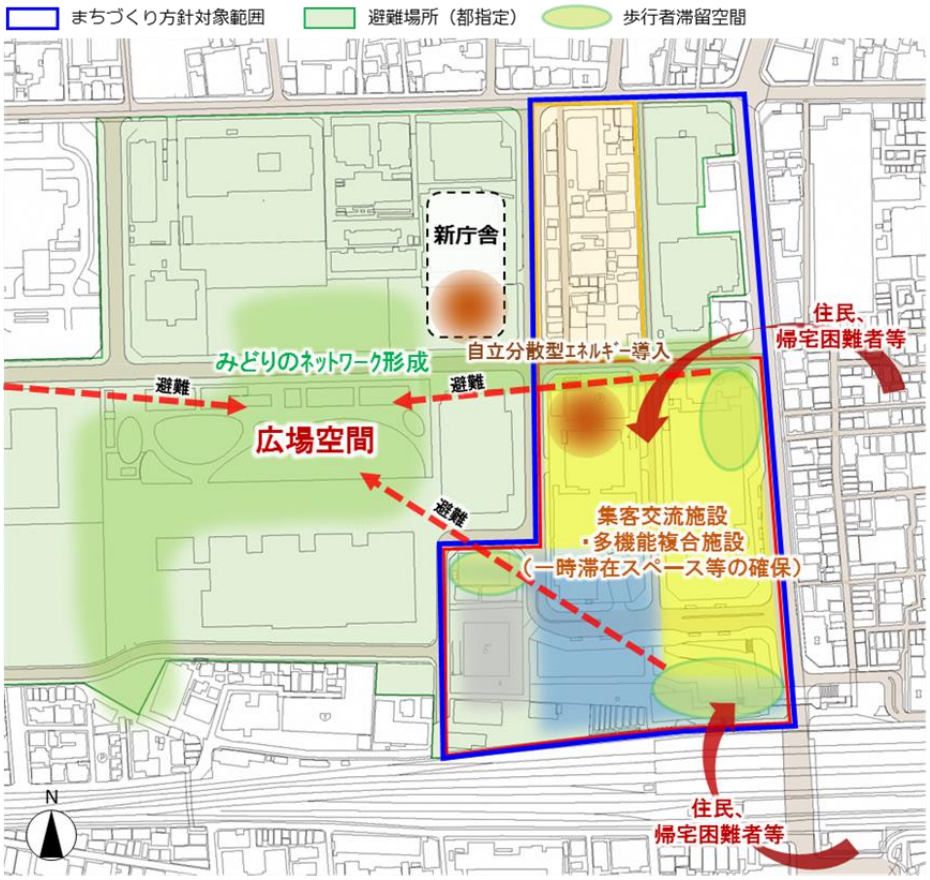
■コンテンツ別観客流動イメージ

(3)地域の防災拠点としての役割

アリーナは、中野のまちの中心に立地する大規模施設であり、地域の防災性向上にも貢献する。中野駅新北口駅前エリアを含む一帯は広域避難場所として指定されており、アリーナなどの屋内空間や周辺のオープンスペースは、設備落下の恐れがないなど安全を確保した上で、発災時において周辺からの避難者や帰宅困難者が一時的に滞在する場所としての役割を担うことができると考えられる。

また、隣接する中野四季の森公園と合わせて防災拠点ともなることから、災害対応を考慮した施設が望まれる。発災時にライフラインが途絶した場合でも、熱や電気を供給できる設備の導入や物資備蓄などが必要である。

■地域の防災拠点イメージ



2. コンテンツが放つ文化の醸成

(1)音楽・芸能・サブカルチャー

アリーナにおいて行われる音楽等の公演は、アーティストをはじめ、観客・ファン、プロモーター、スタッフなど数多くの人々が関与する。中野での公演が広告・宣伝と相まってまちの中やインターネットなどによって人々から発信されることにより、ブランドイメージが形成される。

継続的な公演によって中野サンプラザが「聖地化」されている例もあり、公演の組み方とともにまちの文化として活用することも必要である。

(2)スポーツ

スポーツは地域住民の地域愛着を形成するといわれている。特にプロスポーツチームは、地域のサポートが重視され、地域コミュニティの形成に寄与するものである。サッカーやバスケットボールなどのプロスポーツチーム名は地域名が冠に付き、勝敗にかかわらずスポーツニュースなどで全国に配信される。

また、協賛企業等との結びつきが強いのも特徴であり、中野のアリーナをホームとしたプロスポーツチームを呼び込むには、地域や企業等との合意形成が求められる。

(3)MICE

国際会議や大規模イベントは、複数日行われるものが多く、その間に来場者が会場だけでなく、まちの中での飲食や観光などで滞在することから、経済効果が大きいといわれている。まちそのものや文化を広める機会ともなり、まちぐるみでの受入れが重要である。

MICEは産業交流や学術交流の活性化につながるものであり、産学公金連携を強化していく機会ともいえる。

【参考資料】 協議会設置要領

中野駅新北口駅前エリアアリーナ整備官民連携協議会設置要領

（平成29年12月19日　中野区決定）

（目的）
第1条　中野駅新北口駅前エリア再整備事業における、主要な施設となるアリーナをモデルとした検討を行うため、中野駅新北口駅前エリアアリーナ整備官民連携協議会（以下、「協議会」という。）を設置する。

（協議事項）
第2条　協議会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項について協議を行うこととする。
（1）アリーナを起点としたまちづくりのあり方に関すること。
（2）アリーナの開発コンセプトと市場動向に関すること。
（3）アリーナの所有と運営のあり方に関すること。
（4）その他、協議会の目的を達成するにあたって必要な事項に関すること。

（組織構成）
第3条　協議会は、別表に掲げる委員で構成する。
2　座長は、委員の互選により選出する。
3　副座長は、座長が委員の中から指名する。
4　座長は、会務を総理する。
5　副座長は座長を補佐し、座長に事故があるときは、その職務を代理する。
6　協議会は必要に応じて、委員以外の者に出席を求めることができる。
7　委員は、協議会への出席が困難な場合に、代理の者を出席させることができる。

（任期）
第4条　委員の任期は、平成30年3月30日までとする。

（事務局）
第5条　協議会に事務局を設置する。
2　事務局は、中野区都市政策推進室が担う。

（雑則）
第6条　本設置要領に定めるもののほか、協議会の運営に関して必要な事項は、座長が定める。

（附則）
第7条　本設置要領は、平成29年12月19日から施行する。

別表

中野駅新北口駅前エリアアリーナ整備官民連携協議会　委員名簿

委員

	所属等	氏名	役職
1	中野区　副区長	本田　武志	
2	野村不動産株式会社　取締役専務執行役員開発企画本部長	福田　明弘	
3	清水建設株式会社　代表取締役副社長建築総本部営業本部長	山地　徹	
4	早稲田大学　教授	原田　宗彦	座長
5	千葉大学大学院工学研究院　教授	村木　美貴	副座長
6	公益社団法人ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ　経営戦略室	鈴木　万紀子	
7	一般社団法人アリーナスポーツ協議会　代表理事	村林　裕	
8	一般社団法人Ｔリーグ　代表理事　専務理事	松下　浩二	
9	一般社団法人コンサートプロモーターズ協会　常務理事	田山　順一	
10	東京商工会議所中野支部　会長	麻沼　雅海	
11	中野工業産業協会　会長	溝口　秀二	
12	中野区商店街連合会　副会長	大月　浩司郎	
13	西武信用金庫　理事長	落合　寛司	
14	株式会社電通　コンテンツビジネス・デザイン・センター部長	高橋　俊憲	
15	株式会社日本政策投資銀行　地域企画部参事役	桂田　隆行	
16	日本電信電話株式会社　新ビジネス推進室2020レガシー担当部長	小笠原　賀子	
17	みずほ総合研究所株式会社　社会・公共アドバイザリー部官民連携事業推進室長	福田　裕之	

オブザーバー

1	スポーツ庁　参事官（民間スポーツ担当）付参事官補佐	忰田　康征	
2	東京都　生活文化局文化振興部事業計画担当課長	山﨑　利行	
3	東京都　オリンピック・パラリンピック準備局スポーツ推進部施設管理担当課長	織田　祐輔	

事務局

1	中野区　都市政策推進室長	奈良　浩二	
2	中野区　都市政策推進室副参事（中野駅周辺計画担当）	石井　大輔	